

第2回 ESCAP 人口・社会開発委員会

アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の第2回人口・社会開発委員会が1990年11月19日から23日にかけてタイのバンコックにおいて開催された。ESCAP加盟国ならびに準加盟国21カ国の代表の他にUNICEF, UNDP, UNFW, UNEP, UNFPA, ILO, UNESCO, IMF, など10の国際機関とIPPF, IUSSPなど11のNGOの代表が参加した。わが国からは本研究所の阿藤誠人口政策研究部長, 清水健司(駐タイ日本大使館一等書記官), 水見弘(同一等書記官)など計5名が参加した。

会議はタイのDr. Prasong Boonpong大臣の開会の挨拶, ESCAP事務局長Mr. S. A. M. S. Kibriaの挨拶で始まった。ついで本委員会の議長にMr. Syed Abaul Rahman(マレーシア), 副議長にMr. E. H. Choe(韓国)とMr. B. A. B. Goonetilleki(スリランカ), ラボトワールにMs. Sarita S. Mani(フィジー)が選出され、以下の議題に従って討議が行われた。

- 議題 1. 開会式
- 2. 役員選出
- 3. 議題採択
- 4. 域内諸国における人口ならびに社会状況の概況
- 5. 社会開発分野での主要問題
 - (a) 2000年以後に向けての域内社会開発戦略
 - (b) 開発計画と人的資源開発の統合むけてのアプローチ
 - (c) アジア・太平洋地域の婦人の法律知識
 - (d) 青年と人的資源開発政策
 - (e) 障害者のための域内協力サービス・ネットワーク
 - (f) 開発への老人の参加を促進するための政策およびプログラム
 - (g) 麻薬濫用取締の需要サイドの問題およびエイズ防止問題
 - (h) 第4回アジア太平洋社会福祉・社会開発大臣会議の準備
- IV. 人口分野の主要問題
 - (a) 出生率・家族計画プログラムの将来動向
 - (b) 労働力増加の人口学的ならびに地域的側面
 - (c) 開発過程における人口情報: 1990年代の展望
 - (d) 加盟国に対する人口分野の技術協力におけるESCAPの役割
 - (e) 第4回アジア太平洋人口会議の準備
- V. 1992~97年中期計画, 1992~93年作業計画および優先順位, ならびに1991年の事業計画の変更
- VI. その他
- VII. 報告書の採択

委員会全体の印象としては、南アジアからの出席が少なかったことが注目された。人口増加、社会開発の停滞が最も問題となっているのは南アジアであるにもかかわらず、インド、パキスタン、バングラデシュの3カ国が出席しなかったことは誠に残念であった。これら3カ国はいずれも、中東の石油産出国への出稼労働に依存する国であり、湾岸危機の影響によるものではないかとの憶測があった。最も注目されたのはイラン代表の姿勢の変化で、多人数の代表団を送り込むとともに各議題において現実的、建設的な発言が目立った。東南アジア諸国の自信増大、ソ連・中国の積極さと米国の消極的振りは前回と変わらなかった。出生率や外国人労働力の面でユニークな政策をとっているシンガポールからの参加がなかったことは残念であった。

日本代表は、わが国の人口転換の達成における社会開発、ことに教育の役割を強調するとともに、近年の超低出生率とその帰結としての高齢化問題について報告した。

この委員会の直前に開催された第4回アジア太平洋人口会議の準備委員会（日本からは稻垣誠一厚生省大臣官房政策課課長補佐が出席）の結果が報告されおおむね了承された。

準備会の報告によると、人口会議は1992年（おそらく8月頃）インドネシアのジャカルタで開催される。準備会では会議でとりあげられる議題を以下の通りとした。

1. 人口の動向
2. 人口・環境・開発
3. 大都市の成長、都市化とその含意
4. 家族計画ならびに家族保健・福祉に関する効果的プログラムの開発
5. 開発過程への婦人の参加を促進する政策・プログラム
6. (人口に関する) 政策の形成と実施をめぐる問題
7. 人的資源と貧困撲滅をめぐる問題
8. 国内人口移動ならびに国際人口移動とその社会経済開発政策への含意
9. アジア太平洋地域における死亡、出生力転換とその帰結
10. 人口高齢化とその経済社会的含意
11. 人口データと情報をめぐる問題

なお準備委員会では、人口会議に先立ち3回の専門家セミナーを開くことが勧告された。各々のテーマは(1) 人口・資源・環境・開発、(2) 家族計画と母子保健プログラム：家族計画サービスの近接性、入手の容易さ、範囲、質を改善するための過去の経験からの教訓ならびに新戦略、(3) 人口移動と都市化：社会経済開発ならびに政策課題推進との相互関係、である。（3つのセミナーの候補地としては非公式ではあるが、タイ、中国、韓国が挙がっている。）

（阿藤 誠記）

日 誌

(1990年10月2日～1991年1月1日)

10月6日	社会保険大学校講師 「人口現状と将来推計 について」 河野所長	11月1日	朝日新聞社・年金住宅 福祉協会主催 シンポジウム「2020年の衝撃 —出生率低下と変わりゆく日本社会—」 河野所長	12月1日	日本人口学会常務理事会
8日	編集委員会	2日～5日	第63回日本社会学会 若林室長	4日	編集委員会
9日	経済審議会2010年委員会 会国民生活小委員会 第1回 阿藤部長	3日	(海外出張より帰国 平成2年10月1日出発) メキシコ人口活動促進 プロジェクト 西岡技官	5日	経済審議会2010年委員会 会国民生活小委員会 第4回 消費・貯蓄スタイルの展望 阿藤部長
12日	人口問題審議会懇談会 第2回 河野所長、各部長	5日～8日	国連地域開発センター 主催「アジアにおける 国連労働力移動エキスパート委員会」 河野所長	7日	全国都道府県・指定都市統計主幹課教育統計担当者協議会講師「わが国人口の変化と戦後の社会変動」 伊藤室長
15日～19日	国連・北九州市・福岡県・エイジング総合研究センター主催「高齢化と家族に関する国連・北九州市会議」 河野所長、廣嶋部長	6日	編集委員会	11日	統計研修所専科講師 河野所長
16日～3月27日	統計研修所統計研修本科 第87期(平成2年度後期)講師 伊藤室長	7日～12月20日	統計研修所統計研修専科統計分析課程第54期 伊藤室長	12日	「子供が健やかに生まれ育つための環境づくり推進会議 第1小委員会」第1回会合 河野所長、阿藤部長
				19日	部長会
					第459回統計審議会 河野所長